

開 示 書

第 6 期

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

平成24年7月

日本ユニコム株式会社

目次

1 . 会社の概況	
商号、許可年月日等	2
事業の内容	3
営業所、事務所の状況	4
財務の概要	4
発行済株式総数	4
上位10位までの株主の氏名等	4
役員の状況	4
役員及び使用人の数	5
2 . 営業の状況	
営業の経過及び成果	5
取引開始基準	6
顧客数	6
3 . 経理の状況	
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	9
個別注記表	10
監査に関する事項	16

1. 会社の概況

商号、許可年月日等

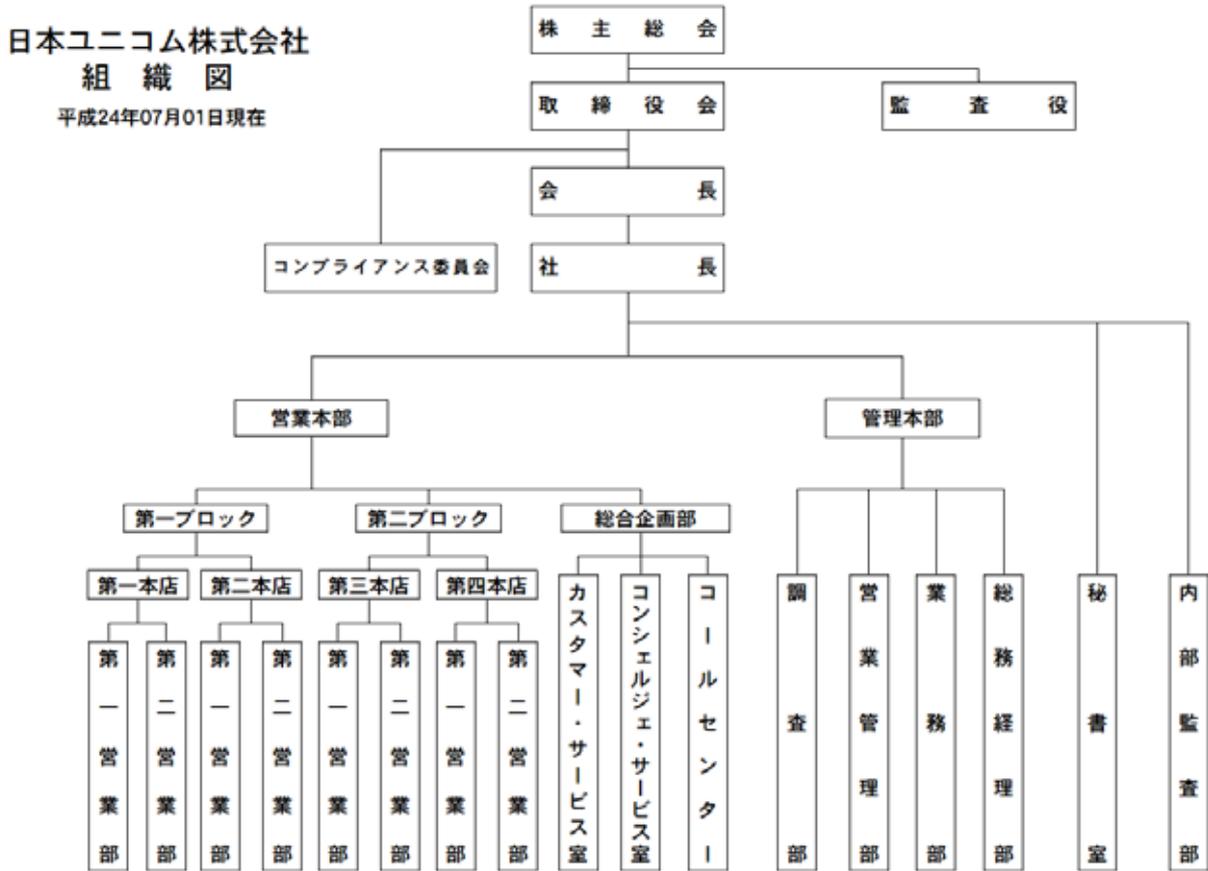
商号又は名称	日本ユニコム株式会社
代表者名	代表取締役社長 青山 秀世
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
電話番号	03-5623-5111 (代表)
許可年月日	平成23年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

会社の沿革

年 月	事 項
平成18年4月	「日本ユニコム分割準備株式会社」の商号で設立、設立時資本金5千万円
平成18年6月	資本金を1億円に増資
平成18年8月	資本金を1億2千万円に増資
平成18年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社日本ユニコム株式会社（現 ユニコムグループホールディングス株式会社）の持株会社移行に伴い、同社の商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附随する業務を吸収分割により包括的に承継するとともに、当社商号を「日本ユニコム株式会社」に変更 ・吸収分割による事業承継に伴い、日本橋第一支店、日本橋第二支店、日本橋第三支店、新宿第一支店、新宿第二支店、渋谷支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店、台北支店を設置 ・その他資本剰余金からの振替により資本金を31億2千万円に増額
平成18年12月	渋谷支店を渋谷第一支店に名称変更、日本橋第四支店及び渋谷第二支店を新設 新宿第一支店及び新宿第二支店を廃止
平成19年4月	渋谷第一支店、渋谷第二支店及び日本橋第四支店を廃止
平成19年12月	商品先物取引に係るオンライントレード部門及び外国為替証拠金取引部門を、吸収分割の方法によりアイディーオー証券株式会社に承継
平成21年3月	仙台支店、日本橋第一支店、日本橋第二支店、日本橋第三支店、名古屋支店、福岡支店を廃止
平成21年8月	アイディーオー証券株式会社の商品先物取引に係るオンライントレード部門及びエフ・エクス・プラットフォーム株式会社の商品先物取引システム部門を吸収分割の方法により承継
平成22年3月	大阪支店を廃止
平成22年6月	台北支店を廃止
平成23年1月	商品先物取引に係るオンライントレード部門を、吸収分割の方法により日産センチュリー証券株式会社に分割 日産センチュリー証券株式会社を取次先とする、取次取引員へと業態を変更
平成23年2月	資本金を15億円に減資

事業の内容

経営組織



事業の内容

商品先物取引業

イ．国内商品市場取引に係る業務

当社は、日産センチュリー証券株式会社を取次先とした、国内商品市場における取引の委託の取次ぎを行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
(株)東京工業品取引所	貴金属	金(標準・ミニ)、銀、白金(標準・ミニ)、パラジウム
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中京石油	ガソリン、灯油
	ゴム	ゴム
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数
(株)東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、NON-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、米穀
	砂糖	粗糖

ロ．国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

ハ．外国商品市場における取引を行う業務

自己の計算において外国商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務はシカゴマーカントイル取引所(GLOBEX)において行っております。

兼業業務

イ．第二種金融商品取引業（商品投資販売業）

ロ．金融商品仲介業

ハ．他に分類されないその他の小売業（金地金の販売及び買取）

営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号	03-5623-5111

財務の概要

決算年月 平成24年3月期

資本金	1,500,000 千円
営業収益	2,425,965 千円
受取手数料	2,373,751 千円
トレーディング損益	51,074 千円
経常損益	71,010 千円
当期純損益	151,973 千円
純資産額規制比率	347.78 %

発行済株式総数

発行済株式総数 2400株（平成24年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	1300株	54.16%
日産センチュリー証券株式会社	1100株	45.83%
合計 2名	2400株	100.00%

役員の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	二家 勝明	有	常勤
代表取締役社長	青山 秀世	有	常勤
専務取締役	派谷 直之	無	常勤
常務取締役	小池 豊	無	常勤
常務取締役	石川 好範	無	常勤
取締役	神谷 文男	無	常勤
取締役	神原 克己	無	常勤
監査役	高松 公	無	常勤

役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	8名	0名	128名	136名
(うち外務員)	(3名)	(0名)	(112名)	(115名)

2. 営業の状況

営業の経過及び成果

受取手数料部門（国内商品市場取引のみ）

当社では、お客様サービスの向上を目指し、定期的先物セミナーの開催、携帯電話による商品先物情報配信サービス「P-フラッシュ」に新たにバーチャルトレード機能を搭載、またスマートフォン、iPhone向けに米グーグル社のAndroidソフトの搭載を計画するなど、顧客利便性の向上を図ってまいりました。

しかしながら、商品先物オンライントレード部門を分割し、対面営業に特化したことから、当社の委託売買高は、東京工業品取引所においては前期比75.1%減、東京穀物商品取引所では前期比73.8%減となり、商品全体の委託売買高は422千枚（前期比75.0.%減）となりました。

この結果、当期の受取手数料は2,373百万円となりました。

（単位：千円）

（単位：枚）

取引所名	市場	受取手数料	年間売買高
(株)東京工業品取引所	貴金属	1,920,131	261,929
	石油	215,841	52,970
	中京石油	86	126
	ゴム	31,097	10,552
	日経・東工取商品指数	568	129
(株)東京穀物商品取引所	農産物	204,821	96,353
	砂糖	1,204	784
合計		2,373,748	422,843

（注） 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

トレーディング部門

国内商品市場取引

欧米の債務不安などを背景に、貴金属、石油市場に人気が集まり、商品先物収益は51百万円となりました。

（単位：千円）

（単位：枚）

取引所名	市場	収益金額	年間売買高
(株)東京工業品取引所	貴金属	15,888	168,981
	石油	35,704	134,249
	ゴム	6,089	32,106
(株)東京穀物商品取引所	農産物	5,641	7,314
	砂糖	1	2
合計		52,039	342,652

（注） 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

外国商品市場取引

商品市況への対応が予想に反したことにより、 0.9百万円となりました。

兼業業務部門

第二種金融商品取引業（商品投資販売業）及び金融商品仲介業につきましては、当期販売実績はございません。他に分類されないその他の小売業（金地金の販売及び買取）につきましては、商品売買益1百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益が2,425百万円、経常利益が71百万円となりました。また、商品取引責任準備金戻入等特別利益を計上したことにより、当期純利益は151百万円となっております。

取引開始基準

当社は以下のいずれかに該当する者については商品先物取引不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引開始基準を満たさないものとする。

1．例外なく商品先物取引不適格者基準

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (3) 破産者で復権を得ない者
- (4) 商品先物取引をするための借入れを行う者
- (5) 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者

2．原則として商品先物取引不適格者基準

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を占め、これにより生計を維持している者
- (2) 一定以上の収入（年間500万円以上）を有しない者
- (3) 年齢75歳以上の者（ただし、当社と取引中の者を除く。）
- (4) 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措置を講じる対象者
- (5) 投資可能資金額を超える損失を発生させる可能性の高い取引をしようとする者
- (6) デリバティブ取引の経験のない者
- (7) 長期入院患者
- (8) その他、商品先物取引を行う適合性に欠けると当社が判断した者

3．当社は、前記2のいずれかに該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認した場合には、商品先物取引の参入を認めることができるものとする。

顧客数

顧客数 1,298名 （平成24年3月31日現在）

3. 経理の状況
貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,775,132	流動負債	2,309,147
現金預金	1,569,856	未払金	61,909
委託者未収金	32,645	未払費用	4,950
商品	15,203	未払法人税等	9,288
前払費用	9,339	預り証拠金現金	1,994,142
保管有価証券	185,118	預り証拠金代用有価証券	171,640
差入保証金	1,514,145	賞与引当金	28,000
委託者先物取引差金	658,621	その他流動負債	39,216
預託金	75,000		
短期貸付金	300,000	固定負債	329,162
未収入金	383,135	退職給付引当金	329,162
未収収益	45,216		
その他流動資産	5,851	特別法上の準備金	124,170
貸倒引当金	△ 19,000	商品取引責任準備金	124,170
		(商品先物取引法第221条)	
固定資産	744,712	負債合計	2,762,480
有形固定資産	106,272	純資産の部	
建物	69,150	株主資本	
車両	6,000	資本金	1,500,000
器具及び備品	31,122	資本剰余金	1,106,330
無形固定資産	83,137	資本準備金	780,000
電話加入権	24,944	その他資本剰余金	326,330
ソフトウェア	58,192	利益剰余金	151,973
投資その他の資産	555,302	繰越利益剰余金	151,973
投資有価証券	288,134	株主資本合計	2,758,303
出資金	122,440	評価・換算差額等	
長期未収債権	635,689	その他有価証券評価差額金	△ 939
長期差入保証金	131,643	評価・換算差額等合計	△ 939
長期前払費用	1,394	純資産合計	2,757,364
貸倒引当金	△ 624,000	負債及び純資産合計	5,519,844
資産合計	5,519,844		

損益計算書

損 益 計 算 書

〔 平成23年 4月 1日から
平成24年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料 収 入	2,373,751	
商 品 先 物 取 引 損 益	51,074	
商 品 売 買 損 益	1,139	
そ の 他 の 営 業 収 益		2,425,965
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,359,395
営 業 利 益		66,570
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,133	
受 取 配 当 金	808	
貸 倒 引 当 金 戻 入	5,629	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,999	16,571
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,419	
為 替 差 損	8,582	
有 価 証 券 売 却 損	2,128	
		12,130
経 常 利 益		71,010
特 別 利 益		
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	91,854	
そ の 他 特 別 利 益	3,650	95,504
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7,391	
		7,391
税 引 前 当 期 純 利 益		159,123
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,149
当 期 純 利 益		151,973

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

〔平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本						株主資本計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前期末残高	1,500,000	780,000	3,085,000	3,865,000	△ 2,758,669	△ 2,758,669	2,606,330
当期変動額			△ 2,758,669	△ 2,758,669	2,758,669	2,758,669	
当期純利益					151,973	151,973	151,973
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)							
当期変動額合計			△ 2,758,669	△ 2,758,669	2,910,643	2,910,643	151,973
当期末残高	1,500,000	780,000	326,330	1,106,330	151,973	151,973	2,758,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△ 3,630	△ 3,630	2,602,699
当期変動額			
当期純利益			151,973
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	2,691	2,691	2,691
当期変動額合計	2,691	2,691	154,664
当期末残高	△ 939	△ 939	2,757,364

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により、株式会社日本商品清算機構が定めた充用価格によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

5．引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6．外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．営業収益の計上基準

受取委託手数料

商品先物取引に係る受取委託手数料は、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度の適用条件を満たさなくなったため、当期より連結納税制度の適用を取りやめております。

9. 会計方針の変更

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

・貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産若しくは差入れている資産は、次のとおりであります。

預託金 (差入先 日本商品委託者保護基金) 75,000千円

保管有価証券 (差入先 日産センチュリー証券) 171,640千円

(1) 日本商品委託者保護基金への預託金75,000千円は、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく保証を受けるためであります。

(2) 日産センチュリー証券に差入れている保管有価証券は、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、625,213千円であります。

3. 関係会社に対する債権債務

(1) 金銭債権

短期金銭債権 682,743千円

長期金銭債権 122,994千円

(2) 金銭債務

短期金銭債務 753千円

・損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引支出 467,780千円

営業外取引収入 4,677千円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行株式の数

2,400株

・税効果会計に関する注記

1. 繰延資産の発生の主な内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	11,368	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,976	
未払外形標準課税入限度超過額	4,460	
減損損失	6,346	
その他	5,738	
繰延税金資産(流動資産)小計	34,889	
評価性引当額	34,889	
繰延税金資産(流動資産)合計	-	

貸倒引当金損金算入限度超過額	233,459	
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,639	
商品取引責任準備金否認	50,413	
投資有価証券評価損否認	12,272	
その他有価証券評価差額金	381	
繰延税金資産(固定資産)小計	430,166	
評価性引当額	430,166	
繰延税金資産(固定資産)合計	-	

・退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	575,823	千円
(2) 年金資産	222,941	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	352,881	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	
(5) 未認識数理計算上の差異	23,719	
(6) 未認識過去勤務債務	-	
(7) 貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5) + (6)	329,162	
(8) 前払年金費用	-	
(9) 退職給付引当金 (7) + (8)	329,162	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	36,809	千円
(2) 利息費用	8,904	
(3) 期待運用収益	4,885	
(4) 会計基準変更時差異の処理額	-	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,321	
(6) 過去勤務費用の費用処理額	-	
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	35,507	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	51,627,099	千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,716,502	
差引額	2,089,403	

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 4.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,856,678千円及び不足金1,301,331千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金24,873千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

・リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	55,822	55,822	-
その他(器具及び備品等)	41,761	41,761	-
合計	97,583	97,583	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	-	円
1年超	-	円
合計	-	円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,288	千円
減価償却費相当額	4,969	千円
支払利息相当額	21	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

・金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金を流動性の高い預金などの金融資産で運用しております。また、商品先物取引員として委託者より預託を受けている預り証拠金（代用有価証券含む）は、商品先物取引法第179条に基づき日本商品清算機構に差し入れております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産としては、主に委託者に対する未収金及び長期未収債権（以下、「委託者未収金等」という。）や、委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を委託者に代わって日本商品清算機構へ立替払いした委託者先物取引差金、日本商品清算機構へ担保として差し入れた現金及び有価証券があります。このうち、無担保の委託者未収金等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。当社では、各委託者ごとの無担保の委託者未収金等の残高管理を行うとともに、その回収状況等を毎月の取締役会に報告しております。

当社が保有する金融負債は、主として商品先物取引を受託するにあたり委託者から証拠金として預った現金及び有価証券です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭債権			
現金及び預金	1,569,856	1,569,856	-
委託者未収金	32,645		
貸倒引当金（ ）	19,000		
	13,645	13,645	-
保管有価証券	185,118	258,754	73,636
差入保証金	1,514,145	1,514,145	-
委託者先物取引差金	658,621	658,621	-
預託金	75,000	75,000	-
未収入金	383,135	383,135	-
出資金	122,440	122,440	-
長期未収債権（ ）	635,689		
貸倒引当金	624,000		
	11,689	11,689	-
長期差入保証金	131,643	131,643	-
有価証券及び投資有価証券			
投資有価証券	19,286	19,286	-
資産合計	4,684,581	4,758,218	73,636
金銭債務			
預り証拠金現金	1,994,142	1,994,142	-
預り証拠金代用有価証券	171,640	245,277	73,636
未払金	61,909	61,909	-
負債合計	2,227,692	2,301,329	73,636

（ ）委託者未収金及び長期未収債権に対応する個別貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

「現金及び預金」

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「委託者未収金」及び「長期未収債権」

これらは担保による回収見込額等により時価を算定しております。

「保管有価証券」及び「預り証拠金代用有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の期近価格にそれぞれによっております。

「差入保証金」「委託者先物取引差金」「預託金」「未収入金」「出資金」、
「長期差入保証金」「預り証拠金現金」「未払金」

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「投資有価証券」

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,035	10,583	2,547
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,189	8,703	3,486
合計		20,225	19,286	939

取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、当事業年度における減損金額はございません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額268,848千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,569,856	-
委託者未収金	32,645	-
保管有価証券	185,118	-
差入保証金	1,514,145	-
委託者先物取引差金	658,621	-
預託金	75,000	-
未収入金	383,135	-
出資金	-	122,440
長期未収債権	-	635,689
長期差入保証金	-	131,643
合計	4,418,521	889,773

・ 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等名称	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エコムグループホールディングス(株)	2,753	グループ傘下企業の経営管理	(54.2)	取締役 2名兼任	経営管理	経営指導料の支払 事務所家賃の支払	112,500 138,155	- 長期差入保証金	- 122,994
親会社の 子会社	日産センチュリー証券(株)	1,500	金融商品取引業 (証券業・ 商品先物取引業)	(45.8)	取締役 1名兼任	金融商品 取引の取次	金融商品取引の 取次手数料の支払	196,549	差入保証金 未払金	1,814,145 753

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 経営指導料の支払については、「経営コンサルタント及び業務支援サービス契約」に基づき決定しております。
2. 事務所家賃の支払については、「賃貸借契約」に基づき決定しております。
3. 取次手数料の支払については、「取次業務契約」に基づき決定しております。
4. 差入保証金については、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。
5. 上記金額には消費税等を含めておりません。

・ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,148,901円85銭
1株当たり当期純利益	63,322円26銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。